

個別事業の評価概要

図中の色分けについて

総合評価	今後の改善	評価方法
(橙)高い必要性・効率性・有効性が認められる事業	(橙)事業の一部を充実・強化	(橙)外部評価を実施
(黄)必要性・効率性・有効性ともに問題の無い事業	(黄)事業を継続実施	(黄)外部意見を加味した内部評価を実施
(緑)必要性・効率性・有効性のいずれかに課題があるとされた	(緑)事業を終了、一部終了	(緑)アンケート等を活用した内部評価を実施
	(青)事業を見直し・新視点での対応、廃止	(白)上記以外の方法で内部評価を実施

事業分野/事業名	事業期間	財源	事業概要			事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部			
			事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	21年度 執行額	累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の改善						
1-1. ナショナルプロジェクト															
産業技術開発関連業務	ライフサイエンス		H5-	交付金	福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進する。	①ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等 ②福祉機器調査	①福祉用具機器に係るニーズ・シーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 ②展示会等の開催場所及び来場者数	0.2億円	6.5億円 (H5-21)	【○必要性】 福祉用具事業者は中小企業が多く、機密性が高い介護施設等に企業単独で市場ニーズ等の調査を行うことは利用者のプライバシー保護の観点から困難なため、調査及び調査結果に関する情報提供の必要性は高い。 【○有効性】 事業成果は福祉用具実用化開発推進事業の採択基準に利用可能、及び、福祉用具事業者のビジネスチャンスの提供に寄与。	[継続実施] 今後、高齢化社会の進展とともに福祉機器の市場拡大が見込まれ、今後も調査・展示会とも継続していく。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価（福祉機器技術委員会を活用する予定）	22年度 (中間)	機械システム技術開発部	
	環境		H18-22	補助金	代替フロン等3ガスの排出抑制設備の開発・実用化支援事業	代替フロン等3ガスの削減技術や代替技術及びFCF・HCFCの代替として3ガスを使用しない設備の導入・技術開発等に対する助成	事業終了後5年間における代替フロン等3ガスのCO2換算値による累積排出削減量(省エネ効果等によるCO2排出削減量も含む。)	7.4億円	47.8億円 (H18-21)	【必要性○】 京都議定書目標達成計画において、代替フロン等3ガスについては大幅な排出抑制に努めなければならず、代替物質の開発、設備導入を推進することが強く要請されている。 【効率性○】 新たに設備導入・実用化を完了した19件の研究テーマの事業終了後5年間における累積排出削減見込み量は約1,186万 CO2tonであり費用対効果が高い。	[継続実施] 温室効果ガスの排出削減に大きく貢献する研究テーマの応募数、採択数を増やすため、温室効果ガスの累積排出削減量と製品等の上市化の時期を加味し助成率を決定し、また助成率を最大2/3とする制度の変更を行う。	年度評価：内部評価 事後評価：外部評価	23年度 (事後)	環境技術開発部	
1-2. 技術シーズの育成事業															
			H16-	交付金	NEDOにおける研究開発事業の成果を迅速に国際標準等に繋げることにより、国際市場の獲得を図る。	NEDOの研究開発成果の国際標準案の策定又は国際機関への提案	21年度中に国際標準案の提案を2件行う。	2.6億円	17.7億円 (H16-21)	【○有効性】 国際標準案の提案は、計画どおりの2件に加えて7件が前倒して実施された。	[継続実施] 引き続き、NEDOの研究開発成果の普及に必要となる国際標準化について事業を行う。	年度評価：内部評価	-	研究開発推進部	
1-3. 産業技術人材養成の推進															
人材育成	産業技術フェローシップ事業		H7-22	交付金	産業技術に対する幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化につなげていくことができる優れた産学連携人材に必要な資質の向上を図る。	若手研究者に産学連携機関等の現場における産学連携業務に従事する機会の提供	①養成終了者の満足度が80%以上であること。 ②受入機関による総合評価の満足度80%以上であること。	0.9億円	147億円 (H7-21)	【○有効性】 技術と経営双方を理解し研究シーズを効果的に市場価値に結びつけることができる能力の取得、科学技術成果を知的財産として戦略的に取得・活用できる能力の取得に資する、MOTや知的財産マネジメント等に関する研修を実施し、受講者から高く評価されている。また、本年度で養成カリキュラムを修了した養成技術者8名のすべてが、大学、技術移転機関、民間企業等に就職し、技術移転、知的財産マネジメント等の業務を通じ産学連携の最前線で活躍するなど、我が国のイノベーションの促進に貢献している。	[継続実施] 産学連携を担う人材像を明確にし、目的意識の高い養成技術者の養成を行う。また、養成カリキュラムが効果的に履行されるよう、必要に応じて受入機関を訪問し、指導担当者等への面談・指導を実施する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価：内部評価(アンケート結果を活用)	23年度 (事後)	研究開発推進部	
		NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開		H18-	交付金	将来の先端分野と融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進する。	大学が技術の中核になっている優れたNEDOプロジェクトをコアプロジェクトとし、NEDO特別講座を設け、コアプロジェクトの基幹技術に関連した人材育成、人的交流、周辺研究の展開を図る。	①人材育成のための大学での講座の受講者数 ②人材交流シンポジウム等の参加者数 ③周辺研究の成果数(特許、研究論文、研究発表、共同研究契約件数等)	5.3億円	15.9億円 (H18-21)	【○必要性】 本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画や長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等に示される人材育成の取組である。 【○有効性】 事業開始以降、講座については470回以上開催し延べ9,700名以上が受講、シンポジウムについては29回開催し延べ4,400名以上が参加するとともに、周辺研究の実施により、約630件の学会発表、約270件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携に寄与。	[継続実施] 平成22年度にユーザーアンケート等を活用した中間評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の展開に活かす。	年度評価：内部評価 中間評価：内部評価(アンケートを活用)	22年度 (中間)	総務企画部
2-1. 燃料電池・水素エネルギー利用技術分野															
新エネルギー・省エネルギー関連業務等	技術開発/実証	技術開発/実証	H17-21	交付金	定置用燃料電池システムを大規模かつ広域的に設置し、一般家庭等における実際の使用状態における実測データを取得し、運転効率、性能等に関するデータの評価分析を行い、民間技術レベル及び技術的問題点を把握し、今後の燃料電池技術開発の課題を抽出する。	①1kW級定置用燃料電池システムの設置 ②実測データの取得、評価分析、問題点等の把握及び今後の開発課題の抽出	①参加事業者数 ②設置導入台数 ③設置都道府県数 ④総運転時間 ⑤総発電量 ⑥機器発電効率 ⑦一次エネルギー削減量 ⑧CO2削減量 ⑨故障発生率 等	0.2億円	128億円 (H17-21)	【○有効性】 本実証事業により3,307台の家庭用燃料電池システムが設置され、平成21年度までの総運転時間数は2,531万時間、総発電量は1,808万kWhに達した。実証データの解析とフィードバックにより、燃料電池システムの効率向上、コスト低減、故障率低減に大きく貢献した。	[事業の終了] 本事業の成果は、経済産業省が平成21年度から開始した民生用燃料電池導入支援補助金事業において導入されるエネファームに確実に反映されており、さらなる性能向上およびコストダウンをもたらすものと期待される。	年度評価：内部評価 事後評価：外部評価	22年度 (事後)	燃料電池・水素技術開発部	
		固体酸化物形燃料電池実証研究		H19-22	交付金	固体酸化物形燃料電池システムの実用化に向けて、実負荷環境下における実証データ収集及び評価分析を実施し、今後の技術開発課題を抽出する。	①SOFCシステムの設置 ②実証データ取得、評価分析及び今後の開発課題の抽出	①実証データ(運転データ、故障データ、効率データ) ②技術開発課題(性能特性・信頼性に関する課題) ③プロジェクトへのフィードバック状況	7.6億円	17.9億円 (H19-21)	【○効率性】 助成限度額を段階的に引き下げつつシステムを広域的に設置することにより、システムの普及のための低コスト化やシステムメーカーの生産体制の確立に貢献した。 【○有効性】 水供給系に起因する故障が多いという課題が明確となり、新規設置機にはその対策が施された結果、更なる故障発生頻度の低減が期待される。	[継続実施] 実負荷環境、地域環境等の異なる実証サイトに新たにSOFCシステムを設置して実証データの更なる蓄積を行うとともに、集約した実証データの検討・評価、改善策の検討を行い、耐久性・信頼性向上に資する開発課題を抽出し、SOFCシステム要素技術開発に活用する。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	21年度 (中間) 23年度 (事後)	燃料電池・水素技術開発部
		燃料電池システム等実証研究		H18-22	交付金	水素エネルギー社会の実現に向け、水素インフラ、燃料電池自動車等の有用性(省エネルギー効果、環境負荷低減効果等)を検証するとともに、実用化のための課題の抽出、水素の社会受容性の向上を図る。	①水素インフラ等実証データの評価分析及び課題抽出 ②燃料電池自動車(FCV)等実証データの評価分析及び課題抽出 ③社会受容性向上に向けた活動等	・水素ステーションの安全性、信頼性、耐久性、エネルギー効率 ・FCVの航続距離、車両効率、低温起動性、耐久性 ・FCV/水素インフラの社会受容性向上に向けた活動 ・水素インフラに関する規制見直しの重点課題の抽出 等	9.5億円	51.7億円 (H18-21)	【△効率性】 本事業については、経済産業省の行政事業レビューにおいて抜本的改善(民間負担を求め、実施体制の見直し。)が必要との評価結果が示されている。	[事業の見直し] 本事業は平成22年度をもって終了することとする。政府における議論・政策決定の進展を見極めつつ、水素ステーション及びFCVの普及に向けた今後の事業の有り方について、経済産業省と協議していく。	年度評価：内部評価	-	燃料電池・水素技術開発部
2-2. 新エネルギー技術分野															
技術開発/実証	新エネルギー技術研究開発/洋上風力発電等技術研究開発		H20-25	交付金	我が国の海象・気象条件に適した、洋上風況観測システム、洋上風力発電システム及び環境影響評価の手法等の技術を開発する。	①洋上風力発電実証研究FS調査・評価 ②洋上風力発電システム実証研究 ③洋上風況観測システム実証研究 ④海洋エネルギー先導研究	①洋上風力発電システムの確立 ②洋上に風況観測装置並びに風力発電機を設置して海上風/波浪/海流等のデータ収集・解析 ③洋上風況観測システムの開発・検証 ④疲労調査技術の開発及び洋上風力発電機の性能評価 ⑤生態系への影響を評価するためのモニタリングによる環境影響評価の確立	2.5億円	4.3億円 (H20-21)	【○効率性】 洋上風況観測システム実証研究の実施に当たり、設置箇所数を、国内の気象・海象条件の把握、各データの検証等、十分な効果を得るために最低限必要な、日本海側と太平洋側の2海域とすることで、実証研究の費用の削減を図った。 また、委員会を設置し、環境影響評価等の専門家を集めることで、委託先の専門外の分野を補充し、実施体制の最適化が図られている。	[継続実施] 引き続き洋上風況観測システム実証研究において風況観測塔の設置、気象・海象条件の計測把握を行うとともに、洋上風況観測システムの確立、設計指針案の作成、環境影響評価手法の確立に向けた実証研究を進める。また、洋上風力発電システム実証研究を開始し、洋上に風力発電機を設置して、連成振動予測技術の検証、疲労調査技術の開発及び洋上風力発電機の性能評価等を実施する。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	21年度 (中間) 26年度 (事後)	新エネルギー技術開発部	
		新エネルギー技術研究開発/次世代風力発電技術研究開発		H20-24	交付金	我が国特有の気象・地形に適した汎用的な風特性モデル開発等を行い、IEC等国際規格を提案するとともに、リモートセンシング機器による観測手法を確立する。また、落雷保護対策の実証等を行い、効果的な対策を取りまとめ広く周知することにより、風力発電導入拡大を図る。	①基礎・応用技術開発(リモートセンシング機器の精度検証・評価等) ②自然環境対応技術等(落雷被害詳細調査・分析、実機による落雷保護対策の実証等)	①基礎・応用技術開発:リモートセンシング機器の精度検証・評価/観測手法の確立 ②自然環境対応技術等:落雷保護対策(日本型風力発電ガイドラインへの反映等)	5.5億円	7.6億円 (H20-21)	【○効率性】 有識者・専門家による委員会を設置し、委員会の審議・助言等を受けつつ、計測・観測の設備設置及びデータ解析等、計画どおり順調に実施している。	[継続実施] 22年度以降も、追加の計測・観測の設備設置、蓄積データの解析を行い、複合地形風特性モデルの提案及び落雷リスクマップの高精度化を進めていく。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	21・22年度 (中間) 25年度 (事後)	新エネルギー技術開発部

事業分野/事業名	事業概要				事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部			
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	21年度	累計	主な評価結果				今後の改善		
						執行額	(実施期間)							
新エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム実用化促進技術開発	H20-21	交付金	早期に実用化が期待できる太陽光発電に係る技術開発を促進し、太陽光発電が長期的にエネルギーの一翼を担える発展を遂げること及びそれにより我が国の技術開発力の優位性の維持を図る。	①薄膜シリコン太陽電池の開発 ②極薄型多結晶シリコン太陽電池のためのスライス技術の開発 ③CIS系薄膜太陽電池の開発	太陽電池の変換効率、生産歩留まりなど	2.8億円	6.1億円 (H20-21)	【〇有効性】 民間企業4社の各テーマについて当初目標が概ね達成された。また、将来的な目標達成に向けた課題についても整理された。	【事業の終了】 各担当事業者にて商業生産への展開を検討する。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価(外部専門家を活用)	22年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	H14-21	交付金	バイオマス・雪氷収集から、エネルギー変換、残渣処理に至る全プロセスにおける諸課題の解決策を提示し、バイオマス・雪氷エネルギーの本格的導入を図る。	バイオマス・雪氷エネルギーの実証試験	①実証試験設備の設置件数 ②成果報告書(HP掲載)へのアクセス件数 ③成果報告会の参加人数	1.4億円	65.3億円 (H14-21)	【〇有効性】 バイオマス・雪氷冷熱エネルギーの導入量の拡大に向け、導入阻害要因が抽出され、導入予定事業者にとって重要な情報が得られた。	【事業の終了】 蓄積した実証データを元に個々の事業成果を再整理・分析し、バイオマス・雪氷冷熱エネルギーの導入の障害となっている課題の解決策を提言する。	年度評価: 内部評価 事後評価: 内部評価(外部専門家を活用)	22年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	H17-21	交付金	バイオマス資源の安定的・経済的な供給システム、最適なエネルギー転換技術・利用技術、残渣処理等を含む地産地消・地域循環型エネルギー転換システムを実証し、先行事例となるバイオマスエネルギーシステムを確立する。	バイオマスの収集・運搬からエネルギー変換、エネルギー利用に至るまでのシステム上の様々な技術データの収集・蓄積・分析を行う一貫システムの事業を実施する。	①成果報告書へのアクセス件数 ②成果報告書の参加人数(目標: 200人以上) ③事業終了後も地域の事業として経済性も含めて自立できる目処が達成されていること。	7.2億円	63.6億円 (H17-21)	【〇有効性】 バイオマスエネルギーシステムの先行事例となる7つの事業を確立し、その成果を公開した。そのうちの1事業については本事業終了後の商用モデルを明らかにし、その他の6事業については各地域の事業として自立できる目処を得た。	【事業の終了】 本事業の成果は、成果報告書及び成果報告会にて広く公開する。本事業で確立した先行事例が、様々な地域特性に合致したモデルの参考となり、今後のバイオマスエネルギー地域利用の促進に資することが期待される。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用) 事後評価: 外部評価	22年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
E3地域流通スタンダードモデル創成事業	H19-23	交付金	E3の製造から給油までの大規模なフィールドテストにより、E3利用に係る社会システムモデルの構築と一般社会へ適用するための技術課題の抽出を行うことで、本格的なE3導入・普及の促進を図る。	①E3製造に関する実証研究 ②E3輸送に関する実証研究 ③サービスステーションにおける実証研究 ④社会システムモデルの検討	①年度毎のE3製造・供給量 ②実証状況の視察・見学者数 ③成果報告を行う各種学会等の参加人数 ④E3地域流通のためのハンドブック(仮称)の頒布実績。(目標: 1000冊頒布)	0.6億円	6.4億円 (H19-21)	【〇有効性】 継続してE3設備の運用を行うとともに、E3燃料流通の社会モデルに関する評価を開始した。視察・見学者に訪れた人員は約600人であり、高い関心が見られる状況である。	【継続実施】 新たにE10についても実証試験を開始し、E10製造、輸送、供給システムの社会モデルを構築し、確認する。また、E3及びE10が共存する状況も考慮した上で供給油対策についても検証する。また、運用手法、品質管理手法、各種法令に基づく手続き等を盛り込んだハンドブックにはE10に関する内容も盛り込むことで充実を図る。	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価(外部専門家を活用) 事後評価: 外部評価(外部専門家を活用)	21年度 (中間) 24年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
大規模電力供給用太陽光発電システム安定化等実証研究	H18-22	交付金	稚内サイト及び北社サイトに導入し、MW級の太陽光発電システムを導き、大規模太陽光発電出力の平準化による電力品質の安定化及び電力系統のピーク対策等需給調整システムを開発し、実証する。	大規模太陽光発電システムの実証研究	系統安定化技術・出力制御技術・高調波抑制対策技術・シミュレーション手法の開発進捗度等	19.7億円	79.8億円 (H18-21)	【〇有効性】 稚内サイト及び北社サイトともにH21年度分のPVシステム構築を実施し、予定通り最終形態での運用を開始した。既に運用を開始しているシステムから各種データを取得して分析・評価し、シミュレーション手法の有効性を検証した。また、大規模太陽光発電システム設置者のニーズを考慮した中間取り纏めを実施し、H21年度版の手引書を公開した。	【継続実施】 最終形態となった大規模PVシステムにより、各種モジュール・PCSなどの特性比較を実施する。また、これまで蓄積した知見をまとめ、設計手法、大規模PVシステムにおける系統安定化対策技術、数時間オーダーでの計画運転を可能とする大規模PV出力制御技術を確立する。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用) 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	23年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
集中連系型太陽光発電システム成果普及事業	H20-21	交付金	「集中連系型太陽光発電システム実証研究」で構築した設備を集中監視システムが不要な設備形態に段階的に改良するとともに、簡易なモニタリング手法を用いた運転状態のデータ収集・分析を行い、集中監視システムが無くとも技術的に集中連系可能であることを情報発信することにより、今後の集中連系型太陽光発電システムの基本モデルを構築し、その普及に資する。	①蓄電池の分布状況に応じたデータ収集・分析 ②新型パワーコンディショナーの動作状況の確認 ③モニタリング手法の確立 ④成果普及	集中管理システムを撤去し、簡易モニタリング手法によりPVシステム運転状態のデータ収集・分析を行うことで、集中連系されたPVシステムが安全に運転を継続できること。	3.6億円	5.0億円 (H20-21)	【〇有効性】 実証試験地区の蓄電池の導入量と出力抑制損失量の関係などを検証し、蓄電池の導入率が高くなるにつれて、出力抑制損失の回避効果も高くなる事が確認できた。また、新型単独運転検査装置を搭載した新型パワーコンディショナーを、電力会社と協議して全軒に設置し、電気保安上問題ないことを確認した。	【事業の終了】 各担当事業者にて集中連系型の太陽光発電システムを展開していく。また、21年度までで終了した別PJ「単独運転検査装置の複数台連系試験技術開発研究」の成果と合わせて、今後、電力会社との系統連系協議を円滑にするため、関連規程類の改訂を提案していく。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用)	-	新エネルギー技術開発部		
風力発電システム連系対策助成事業	H19-23	交付金	風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設し、そこから得られる実測データの分析等により、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資する。	蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に対する助成及び実測データの分析・検討	①蓄電池等電力貯蔵設備導入容量(風力発電設備導入量) ②蓄電池等電力貯蔵設備の取得データ数(出力変動制御技術の向上)	16.8億円	33.1億円 (H19-21)	【〇有効性】 新規に1件の事業を採択するとともに、継続事業についても計画通り進捗した。本事業により、風力発電の不規則な出力の平準化等の風力発電事業を取り巻く制約を技術的に克服することが可能となる。また、これらの技術は日本発のビジネスモデルとして、系統運用に支障を来し始めている欧州などの風力発電先進地域等への産業展開へと繋がることも期待されることから、社会・経済への貢献度は高い。	【継続実施(一部終了)】 本事業の助成対象である蓄電池設備は、風車本体と一体で構築されるシステムであるが、現状では、風車本体は経済産業省の補助事業となっている。発電事業者が利用し易い制度とするために、平成22年度以降は蓄電池設備も経済産業省の補助事業とする。なお、既契約分については、引き続きNEDOが継続して実施する。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	24年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
新エネルギー技術フィールドテスト事業/太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	H19-25	交付金	中規模太陽光発電システムの導入を促進するため、新型モジュール採用型や建材一体型等の新技術等のシステムを設置し、技術的特徴や稼働実績を集約・分析・評価し、その結果を公表することにより、技術レベルの向上とさらなる普及を図る。	①新型モジュール採用型、建材一体型、新制御方式適用型、効率向上追求型の太陽光発電システムの設置 ②実負荷下での長期運転データの収集 ③データの評価解析及び公開	①太陽光発電システムの設置容量(kW) 設置コスト(円/kW)の推移 ②システムの発電性能及び信頼性等を記載した評価・解析報告書の公表とダウンロード件数等	2.6億円	48.2億円 (H19-21)	【〇有効性】 本事業はH21年度以降の新規採択は実施せず、既設システムから得られたデータの分析評価へとフェーズが移った。「太陽光発電フィールドテスト事業に関するガイドライン(設計施工・システム編)」を作成して設計施工に依るコスト削減策を取り纏め、また、「太陽光発電システム書害の状況・被害低減対策技術の分析・評価」を取り纏め、太陽光発電システムの安全運転に係る指針を提案した。	【継続実施】 公共・産業用太陽光発電システムの導入普及の促進に向けて、新型モジュール、新制御方式適用型などの新技術を含む既設システムの運転データの分析評価を行い、その結果を公表するとともに、データの有効利用に向けて、これまで本事業にて蓄積してきたデータを基盤として、発電コストならびに運転データのデータベース構築の検討を進める。	年度評価: 内部評価 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	23年度 (中間) 26年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
新エネルギー技術フィールドテスト事業/太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業	H18-25	交付金	公共施設、集合住宅及び産業施設等に中規模太陽熱高度利用システムを導入し、長期運転によりその有効性と信頼性を実証することで、本格的普及に向けた更なる性能向上及び価格低減を促す。	公共施設、集合住宅及び産業施設における中規模太陽熱利用システムの実証試験	①太陽熱利用システム置面積(有効集熱面積)と設置コスト(円/㎡)の推移 ②システムの太陽熱依存率 ③故障発生頻度 ④評価・解析報告書ダウンロード数	0.7億円	14.1億円 (H18-21)	【〇必要性】 地球温暖化防止に有効な手法の一つとして、我が国の導入目標(2010年までに原油換算90万k)の実現に向けて、公共施設、集合住宅及び産業施設等における中規模太陽熱利用システムの実証試験を行い、そのメリットを公表することは社会的、経済的に意義があり、必要である。	【継続実施】 平成21年度以降は公募は行わないが、地球温暖化防止の手段の一つとして太陽熱利用への関心が高まっている。したがって、今後も引き続き、データの分析・評価を実施する。	年度評価: 内部評価 中間評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	22年度 (中間) 26年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
新エネルギー技術フィールドテスト事業/風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)	H18-21	交付金	大型風車建設の基礎となる風況データを収集・解析し、観測実施地域での風車導入の素地を形成することで、事業者が適切な事業計画の策定や風況予測誤差などリスクの定量的評価を可能にし、公開することで、大型風力発電の導入促進を図る。	高所での風況観測の実施による風況条件からみた風力開発の可能性評価	①観測地点数 ②風況精査データを解析・評価した結果、事業性が認められるサイトの計画設備容量 ③個別成果報告書のダウンロード件数 ④風況精査実施地点と風車建設サイトの整合率 ⑤シミュレーションと風況精査実測値との乖離	0.5億円	4.4億円 (H18-21)	【〇有効性】 106ヶ所におよぶ地点で風況観測を実施し、データ収集・解析を行った。風況観測実施地点の内、3~4割が風車建設に向けて事業が進んでおり、社会経済への貢献度は大きい。また、蓄積されたデータを広く公開することにより、大型ウインドファームを計画している事業者の事業化計画策定に活用されている。	【事業の終了】 今後の更なる風力発電の導入に向け、H21年度の成果も含めて広く一般に公開する。本事業で蓄積された風況データは、事業者が適切な事業計画を策定する際の有益かつ効果的な情報であり、コスト面からも事前調査に要する費用が低減されることから、今後の更なる風力発電の導入促進が期待できる。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	22年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
新エネルギー技術フィールドテスト事業/地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業	H18-22	交付金	バイオマス熱利用システムを設置し、長期運用データの収集・分析・公表を行い、導入促進を図る。	実用化、普及効果の高い熱利用技術及び新規技術、低コスト化が期待される技術の実証試験	①事業当たりエネルギー供給量(2100GJ/年以上) ②エネルギー転換効率向上 ③効率的エネルギー利用 ④事業性評価 ⑤システムの連続安定性、環境特性の確認	12.3億円	51.8億円 (H18-21)	【〇有効性】 各事業とも、これまでエネルギーとして利用しにくかったバイオマス資源を処理できることなどが明らかとなり、今後のシステム簡素化とコスト削減、エネルギー効率の改善などによって、事業化が期待される。	【継続実施】 個別テーマごとに設置した評価委員会において、進捗状況及び運転結果について議論し、必要に応じて計画の見直しを含めて柔軟な対応を図りつつ、事業終了に向けて有効なデータを得る。	年度評価: 内部評価 中間評価: 内部評価 事後評価: 内部評価(外部専門家を活用)	23年度 (事後)	新エネルギー技術開発部		
導入普及														
地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業	H10-22	交付金	地方公共団体等による地域レベルの新エネルギー・省エネルギー導入への取組の円滑化を図る。	地方公共団体等が行うビジョン策定及びBFS調査に対する補助	①ビジョン策定地方公共団体数 ②ビジョン策定件数 ③ビジョン策定の事業化率 ④新エネルギー・省エネルギー等での目標値(原油換算)	6.4億円	137億円 (H10-21)	【〇効率性】 効率性の観点から、補助率についてこれまでの定額から600万円の上限を設けた。これにより1件当たりの補助金額は約2割の削減効果が得られた一方、自己負担が生じた補助事業者は件数、費用とも少なく、事業に過度の負担をかけることなく費用の削減を図ることができた。 【△有効性】 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出されている。	【事業の見直し】 平成22年度については、ビジョン事業のさらなる効率性を旨とし、補助金上限額の更なる引き下げを行うとともに、事業化につながる実現性の高いビジョンの策定に向け、課題等解消のための提案・助言など必要な支援を引き続き行う。 【△有効性】 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出されている。	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 内部評価(アンケート結果を活用)	23年度 (事後)	エネルギー対策推進部		
新エネルギー等非営利活動促進事業	H15-22	交付金	地域の状況に応じた草の根レベルできめ細かい新エネルギー・省エネルギー導入の取組を促進。	NPO、公益法人等の普及啓発事業の一部を補助	採択件数、事業への参加人数	0.4億円	22.2億円 (H15-21)	【〇効率性】 平成21年度の事業全体の1件当たりの平均参加者数は前年度と比較し約4割の増加、1人当たりの補助金額は4割近い減少となっており、費用対効果も高くなっているものと考えられる。 【△有効性】 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出されている。	【事業の見直し】 平成22年度については、各地方公共団体や市民団体と連携し、当該補助事業の存在を知らしめる広報活動を引き続き行う。 【△有効性】 行政事業レビューにおいて、本事業は所期の目的を達せられたとして廃止との検討結果が出されている。	年度評価: 内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価: 内部評価(アンケート結果を活用)	23年度 (事後)	エネルギー対策推進部		

事業分野／事業名	事業期間	財源	事業概要			事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部	
			事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	21年度 執行額	累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の改善				
省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業(新エネルギー対策導入指導事業)	H11-21	補助金	新エネルギーの導入促進のために、地方公共団体と連携を図りつつ、新エネルギーに対する普及啓発や情報提供を行う。	①導入指導事業(「新エネ百選」選定記念シンポジウムの主催、その他普及・啓発セミナー等の開催。)②導入マニュアル作成事業(「新エネ百選」選定事業集、「新エネ百選マップ」等の作成・配布。)	①セミナー等の開催件数、参加人数②マニュアル等作成数	0.6億円	12.8億円(H11-21)	[○有効性] セミナーへの参加者に行ったアンケート結果では、約70%の参加者が「有益な情報が非常に多く得られた又は得られた」と回答しており、セミナーが新エネルギーに関する有益な情報を得る機会となっていることを示す結果となっている。	[事業の終了] 本事業は所期の目的を達せられたと考えられるため、平成21年度で終了する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	-	エネルギー対策推進部	
新エネルギー利用等債務保証制度	H9-24	出資金	新エネルギー利用の加速的な推進のため、事業者が必要とする資金の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行う。	新エネルギー法に基づく債務保障	①債務保証引き受け件数・金額②保証債務履行件数・金額	0億円(保証引受額)	129億円(H9-21) (保証引受額累計)	[△有効性] 現在議論されている全量買取制度において、新エネルギーを含めた再生可能エネルギーを買取の対象とする方向で検討が進められており、新エネルギー技術が向上する中、当該全量買取制度によって事業性判断が容易になることから、「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」において本事業は、新規の引受を停止することとされている。	[事業の見直し] 左記を受け、今後、新規引受は行わないこととする。	年度評価：内部評価	-	エネルギー対策推進部	
地熱開発促進調査	S55-H22	補助金	探索リスク等により開発調査の進んでいない有望地域について、先導的な調査を行うことにより、地方自治体や民間地熱開発事業者による地熱発電開発を促進する。	地熱利用の有望地域における先導調査	①新たに確認された地熱資源量②本事業の成果により開発された地熱発電量等	6.0億円	951億円(S55-H21)	[△有効性] 本調査については経済産業省の行政事業レビューにおいて廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出されている。	[事業の見直し] 今後、政府における議論・政策決定の進展を見極めつつ、本制度のあり方について経済産業省と協議していく。	年度評価：内部評価(外部専門家を活用) 中間評価：内部評価(外部専門家を活用)	23年度(中間または事後)	エネルギー対策推進部	
地熱発電開発事業	H11-22	補助金	新規発電所の建設及び既設発電所の発電出力維持に向けた事業を補助することにより、地熱発電開発を促進する。	地熱発電所の建設を目的とした調査井の掘削及び地熱発電施設の設置又は改造の費用を補助	①既設発電所の発電出力の維持②新規発電所設置等に伴う発電出力の増加	7.9億円	63.3億円(H11-21)	[△有効性] 現在議論されている全量買取制度において地熱発電も対象となる可能性があり、経済産業省の行政事業レビューでも廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出されている。	[事業の見直し] 今後、政府における議論・政策決定の進展を見極めつつ、本制度のあり方について経済産業省と協議していく。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	23年度(中間または事後)	エネルギー対策推進部	
中小水力発電開発事業	H11-22	補助金	初期投資が大きく発電単価が比較的高くであり、また、今後開発地点が奥地化・小規模化していく傾向にある水力発電の開発を促進する。	中小水力発電設備の設置・改造費用を補助	①発電出力、事業件数②新技術の導入事業件数	4.9億円	140億円(H11-21)	[△有効性] 現在議論されている全量買取制度において中小水力発電も対象となる可能性があり、経済産業省の行政事業レビューでも本事業は廃止を含めた抜本的見直しが必要との検討結果が出されている。	[事業の見直し] 今後、政府における議論・政策決定の進展を見極めつつ、本制度のあり方について経済産業省と協議していく。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	23年度(中間または事後)	エネルギー対策推進部	
2-3. 省エネルギー技術分野													
導入普及	エネルギー使用合理化事業者支援事業	H10-23	補助金	エネルギーを使用して事業を行っている者が、更なる省エネルギーを推進するための取り組みに対し、当該事業に必要な費用の一部を補助し、省エネルギーを推進する。	既設の工場、事業所における省エネルギー設備・技術の導入に対する補助	①申請件数②採択件数③省エネ効果[万kL/年]④費用対効果[万円/kL]⑤省エネ量達成率[省エネ量実績/省エネ量計画]	314億円	1,685億円(H10-21)	[△有効性] 平成21年度まで新規採択案件(後年に発生する分を含める)における合計省エネルギー量約370万kLの達成が見込めるなど、大きな成果が得られているが、先進的な技術・設備や中小企業の取組に対する導入補助に重点化することなど、今後、支援対象を限定していくことが課題であると考えられる。	[事業の見直し] 平成22年度の公募に際しては、「技術の普及可能性・先進性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて、政策的意義の高いものと認められる事業について支援を行うこととし、特に「先進的な設備・技術」や「中小企業の取組」に対し重点を置くこととする。	年度評価：内部評価 中間評価：内部評価及び外部評価	23年度(中間)	省エネルギー技術開発部
	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	H11-22	補助金	住宅・建築物への省エネルギー性の高いシステムの導入とともに、性能・費用対効果等の情報を広く一般に公表することにより民生部門の省エネルギー化に資する。	住宅・建築物への省エネルギーシステムの導入、BEMS(ビルエネルギーマネージメントシステム)導入への補助	①採択件数②省エネルギー効果③費用対効果(万円/kL)等	8.4億円	380億円(H11-21)	[○必要性] 現在、我が国のエネルギー消費量の約3割を占める民生部門のエネルギー消費は、産業部門と比較して高い伸びを示してきており、2008年度のエネルギー消費量は原油換算で約1,236万kLとなっている(1970年度比で約3.2倍、1990年度比で約1.34倍)の、このため、民生部門における抜本的な省エネルギー対策の推進が喫緊の課題となっている。	[継続実施] 2030年の住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指した施策の一つとして、今後も民生部門での省エネルギー率向上に向けて積極的に展開していく必要がある。平成22年度は予算が増額となり、住宅、建築物、BEMSに係る事業を併せて実施する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：内部評価(アンケート結果を活用)	23年度(中間または事後)	エネルギー対策推進部
	温室効果ガス排出削減支援事業	H15-24	補助金	中小企業等の省エネ・CO2排出削減設備・技術の導入を支援し、引いては、国内クレジット制度の一層の拡大・拡充に寄与する。	新規方法論等の確立が見込まれる省エネルギー設備・技術の導入事業に対する補助	①採択件数及び採択事業の新規方法論等の数②採択事業のCO2削減・省エネ値(見込み)	4.9億円	24.8億円(H15-21)	[○効率性] 方法論拡大の参考モデルとなりうる新規方法論10件を含む22件を新規採択し、国内クレジット制度拡充のため寄与した。事業の一元化に伴い、業務体制の見直しを行い業務効率化と事業者の利便性向上を図った。	[継続実施] 引き続き排出削減モデルの創出等により国内クレジット制度の拡大を支援していく。また採択案件をフォローすることにより、国内クレジット制度への中小企業等の参加を促進させるとともに、同制度による新規方法論の確立によりNEDOの京都メカニズムクレジット取得事業の推進にも活用していく。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	23年度(中間)	京都メカニズム事業推進部
	エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業	H17-21	補助金	住宅・建築物に対する省エネルギー意識を高揚させるとともに、住宅・建築物における先導的な省エネルギー設備の普及を促進する。	エネルギー供給事業者による地方公共団体と連携した省エネ推進事業に対する補助	①採択件数②省エネルギー効果③費用対効果(万円/kL)等	1.9億円	57.0億円(H17-21)	[○有効性] H21年度までの期間累計では、設備導入事業における省エネ効果は原油換算で14,411kL相当となっており、省エネ効果等のPRを行った広報等事業と併せて、民生部門における省エネルギーの推進に貢献した。また、「住宅に係るもの」の設備導入事業におけるエコキュート、エコジョーズ等の導入台数は累計で10,128台となっており、日本全国の普及に一定の呼び水効果があったと考える。	[事業の終了] 本事業は所期の目的を達せられたと考えられるため、平成21年度で終了する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用)	-	エネルギー対策推進部
	特定事業活動促進等債務保証	H15-19	出資金	省エネ・リサイクル法に基づいた事業が速やかに実行でき、更に保証履行のリスクが減るよう、適切な債務保証を行う。 <19年度末をもって、新規保証引受を終了>	省エネ・リサイクル法に基づく債務保証 <20年度以降、経過業務のみ実施>	①保証履行(代位弁済)件数②求償権回収件数	-	11.7億円(H15-H19) (保証引受額累計)	[○効率性] 求償案件については、連帯保証人に対する強制執行手続き、会社更生手続中保証先の事業譲渡手続きに関する法的手続き等を進めた結果、債権の一部(2件：95,870,804円)を回収した。 [△必要性] 「経済産業省所管独立行政法人の改革について(平成22年4月19日経済産業省)」において、本事業における政府出資金は、求償権の扱いを財政当局と調整の上、不要額を国庫返納することとなっている。	[事業の見直し] 求償案件については、回収コストも踏まえつつ、求償権の回収額の最大化に向けて、今後とも引き続き適切な措置を講ずることとする。なお、新規採択業務の廃止に伴い、当該業務を実施するための基金に係る政府出資金については、所要の法整備の後に全額国庫納付する。	年度評価：内部評価	-	エネルギー対策推進部
2-4. 環境調和型エネルギー技術分野													
技術開発/実証	クリーン・コールドテクノロジー推進事業	H4-26	交付金	環境負荷の高い炭素利用について、その低減を図るクリーン・コールドテクノロジー(CCT)の開発の推進に資する。	石炭のクリーンな利用技術分野における最新技術の開発可能性調査・情報分析を実施し、関係者への情報提供を行う。	①技術動向調査数②プロジェクト活用度	0.6億円	20.7億円(H4-21)	[○必要性] 革新的なCCTの高効率化技術やCO2分離・回収の効率・経済性向上のためのシーズ発掘、最新の国際動向について情報を提供する本事業は、国内の他の機関からも必要性を評価されている。	[継続実施] 我が国の優れたCCTを海外へ移転・展開するためにも、技術シーズの発掘などの重要性は今後増すものと考えられる。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	24年度(中間)	クリーンコール開発推進部
	革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電プロジェクト/発電からCCSまでのトータルシステムのフィージビリティ・スタディー	H20-24	交付金	石炭ガス化発電からCO2隔離に至るトータルシステムの実施可能性が評価されるとともに、CO2回収後において、送電端効率42%(HHV基準)を実現させる基盤技術を確立し、石炭火力発電分野における環境負荷の低減を図る。	発電からCO2貯留までのトータルシステムのフィージビリティ・スタディー(FS)及び革新的ガス化技術に関する基盤研究事業の実施。	①22年度中に、特定サイトでの発電からCO2貯留に至るトータルシステムの概念設計を終了する。②24年度中に、上記の詳細設計を終了する。	10億円	15.5億円(H20-21)	[○必要性] 各国でCCS実証事業が始まろうとする中において、我が国においてもCCSの可能性についての調査が急務であり、発電からCO2貯留までのトータルシステムとしての検討は世界に先駆けており、必要性は高い。 [○有効性] 実証機ベースでの概念設計を完了させ、H21年度の目標は達成した。	[充実・強化] 全体評価グループの体制を強化し、他のグループを推進する役割を追加する。CO2削減に即効性が期待される既設発電所のCCS-Readyへの改造についても検討項目に追加する。	年度評価：内部評価(外部専門家を活用) 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	22年度(中間) 25年度(事後)	クリーンコール開発推進部
2-5. 国際関連分野													
	太陽光発電システム等高度化系統連系安定化技術国際共同実証開発事業	H17-21	交付金	アジア地域において、自然エネルギーによる発電設備を含むマイクログリッドについて系統連系、自立運転時の実証・評価を行い、日本における安定的なマイクログリッド導入(系統連系技術の向上)に資する。	太陽光発電システム等と系統、他電源との接続しての海外実証研究	電力品質に関して、①標準電圧(100V:101±6V)②周波数(平均値で±0.1~0.3Hz)③フリッカ(平均値で、ΔV10 ≤ 0.32V)④高調波(総合3~5%)	2.3億円	22.8億円(H17-21)	[○有効性] 全4事業のマイクログリッドにおいて日本の電力品質基準を達成し最終目標を達成した。また、マイクログリッドのPV容量比率が50%と極めて高いシステムにおいて、系統連系時の連系点潮流一定制御やPV出力変動・負荷変動に伴う電圧変動の補償が実現できることを実証し、我が国でのPV大量導入時の安定的な電力供給の実現に資することが期待される。	[事業の終了] 実証設備については、各国からの無償譲渡要請に対応していく。日本への技術フィードバックとして成果報告書を公開するとともに、設計支援ツールの中にトラブル対策事例を知識ベースとして集約し、公開する。	年度評価：内部評価 事後評価：外部評価	22年度(事後)	新エネルギー技術開発部

事業分野／事業名	事業概要		事業規模		評価結果		評価方法	中間評価・事後評価の時期	担当推進部			
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	21年度執行額				累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の改善
太陽光発電システム等国際共同実証開発	H4-22	交付金	我が国では得難い自然及び社会条件等を有する海外のフィールドを活用して実証研究を行い、多様な利用形態等に適應する太陽光発電等の新エネルギー利用システムの実用化を推進する。	太陽光発電の分散電源集中連系時の実証研究及び太陽光発電等における気象変動による影響を低減するための実証研究等	①系統連系時の電力品質への影響等のデータ取得等 ②蓄電池容量低減に伴うコスト削減に係るデータ取得等 ③太陽光発電等システムの設計支援ツールへの過去データ活用 ④システムの保守・管理能力向上支援研修の実施回数、回数、理解度	7.0億円	85.1億円 (H4-21)	【○必要性】 設計支援ツールについては、既に問い合わせを受けており、完成後のニーズは高い。保守・管理能力向上支援研修については、現在実施国からの拡充要望やそれ以外の国からの開催要望が寄せられるなど必要性は高い。 【○有効性】 系統連系では、中国青海省で初めて逆潮流問題に取り組み、有効性を実証している。また同実証を通じて、安定的な電力供給に向けた諸条件について多くのデータを取得し、所期の目標を達成している。	【継続実施(一部終了)】 「保守・管理能力向上支援」については、H21年度で本事業においては終了し、再生可能エネルギー利用が拡大しつつあるアジアなどの途上国を対象に、日本側で提供できる知見、設備、課題、題材等これまでのNEDO事業の成果を活用した導入・保守管理能力向上のための研修として実施する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価：外部評価	23年度 (事後)	エネルギー・環境 技術本部国際事業統括室
国際エネルギー使用合理化等対策事業	H5-24	交付金	アジア・太平洋地域を中心に、我が国の有するエネルギー有効利用技術(省エネルギー・石油代替エネルギー技術)の実証等を行い、当該地域での普及を促進する。	省エネ・代エネ技術の海外実証研究・技術普及事業の実施	①事業実施を通じた直接の省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果 ②有効性を実証した技術の普及状況、及び普及設備による省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果	34.6億円	848億円 (H5-21)	【○有効性】 本事業による普及実績として、委託先以外による普及も含め15事業、311基(H20年度:229基)と着実に増えており、アジアにおける省エネルギー、GHGガス削減に寄与している。 【△効率性】 国費負担低減、さらなる事業の効率化の観点から、事業実施者に一部負担を求める等スキームの見直しが必要。	【事業の見直し】 FS、実証事業の実施段階で事業実施者に応分の負担を求めることとする。また事業のより効率的な運営のため、研修、フォローアップ等のソフト事業のさらなる充実を図る。	年度評価：内部評価 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	エネルギー・環境 技術本部国際事業統括室
京都メカニズム開発推進事業	H10-24	交付金	CDM/JI等京都メカニズムの活用促進を有する海外のフィールドを活用して実証研究を行い、多様な利用形態等に適應する太陽光発電等の新エネルギー利用システムの実用化を推進する。	CDM/JI事業のポテンシャルを有する国において普及啓蒙等を行うキャパシティービルディング(キャパビル)と、CDM/JIとして実施可能性のある事業の発掘調査等を行うフィージビリティスタディ(FS)の実施。	①キャパビル 取得事業候補件数、セミナー等実施回数 ②FS 事業化件数	0.8億円	163億円 (H10-21)	【○必要性】 京都メカニズムなどの活用整備体制が遅れているホスト国に対して、知識普及啓蒙、能力開発、CDM/JI事業の案件発掘等を支援するキャパビル実施や民間事業者の調査活動推進へインセンティブを与える本事業の必要性は高い。 【○有効性】 ①キャパビル：タイの7案件については、CDM事業として展開できる見通しを得た。 ②FS：全FS採択件数に占める事業化率は5%以上であり、目標を達成している。	【継続実施】 キャパビルは案件発掘及びそのフォローアップ(CDM案件形成支援)を主体に実施し、FSはより実現性の高い案件の採択を目指して実施していく。将来の京都メカニズム裾野拡大に貢献する事業も適切に組み入れていく。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	23年度 (中間)	京都メカニズム事業推進部
国際石炭利用対策事業	H5-22	交付金	アジア・太平洋諸国において、我が国の成熟したクリーン・コール・テクノロジー(CCT)の普及を促進するために、モデル事業等を実施する。	CCT普及のための可能性調査、モデル事業、フォローアップ	①SOx、NOx、煤塵、廃棄物の環境改善効果、生産プロセスの生産効率向上効果、CCTモデル事業の環境改善効果。	5.9億円	318億円 (H5-21)	【△有効性】 過去28プロジェクト中、普及の実績があったのは4プロジェクト28基の導入実績で、国別ではほとんどが中国と普及が限定的である。最新の社会情勢等を反映させた抜本的見直しが必要である。 なお、行政事業レビューにおいて、平成22年度事業をもって本事業の廃止が提言されている。	【事業見直し】 平成22年度は新規モデル事業FSの採択は行わず、今後の普及が期待される継続2件の実証試験を適切に完了し、本事業は終了する。一方で、より実効性の高い海外における石炭の高度化利用・環境負荷低減に資する事業について経済産業省と協議する。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価 事後評価：外部評価	23年度 (事後)	クリーンコール開発推進部
研究協力事業	H5-	補助金	開発途上国との共同研究と技術移転を併せて行うことにより、開発途上国の研究開発能力の向上を支援する。	相手国研究開発機関等との共同研究、設備設置、研究者の派遣・受入	研究者派遣及び受入人数、実用化件数等	8.4億円	230億円 (H5-21)	【○有効性】 本年度で事業が終了する共同事業中8件全てについて、実用化見通しを得て事業を終了した。中国の案件では具体的な商品化に向けた検討が行われ、その有効性が示された。	【継続実施】 実用化までの見通しが明確な案件を重点的に採択するために、提案公募の募集要項の記述を明確化する。引き続きフォローアップ調査を実施し、研究の継続具合等の定点観測を行い、今後の事業運営へ反映させる。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価(外部専門家を活用)	24年度 (中間)	エネルギー・環境 技術本部国際事業統括室
2-6. 石炭資源開発												
海外地質構造調査	S57-	補助金	発展途上国において相手国と共同で地質構造調査等の基礎調査を実施することにより海外における石炭資源開発を誘導する。	産炭国との石炭共同探査	①石炭賦存の有無、炭質、埋蔵量 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱からの石炭生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	4.7億円	116億円 (S57-H21)	【○効率性】 日本モンゴル石炭共同探査において、669百万tの石炭資源を把握した。本プロジェクトの調査費用から見ても高い費用対効果を示す成果である。	【継続実施】 アジア地域を中心として今後益々石炭需要が増大する見込み中、本事業の重要性は高い。民間企業との石炭開発に係る取り組みを推進するためにも、本事業の積極的なPRを引き続き行う。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	クリーンコール開発推進部
海外炭開発可能性調査	S52-	交付金	民間企業が行う海外炭開発におけるインフラ調査や物理探査等の探鉱又は海外の石炭資源開発に必要な調査に資する資金の一部を補助することにより、石炭の安定・適正供給確保に資する。	民間企業が行う海外炭開発調査に対する補助	①石炭賦存の有無、把握した炭質、埋蔵量等 ②開発移行件数 ③開発に移した炭鉱の生産量 ④調査結果を基にした近隣地域での開発件数	1.1億円	15.6億円 (S52-H21)	【○効率性】 大規模炭鉱開発の調査等への対応から制度改正を実施し、より民間企業の石炭開発に係る取り組みを推進する体制とした。 【○有効性】 過去に実施した54プロジェクトのうち、操業中の11プロジェクトの年間生産量は約25百万tに達しており高い費用対効果を示している。	【継続実施】 中国やインドの企業が、産炭国において権益を取得して調査を実施する動きがあり、我が国の石炭安定供給確保のためにも我が国企業の権益等取得が求められている。このような中、本事業の意義は今後益々増すものと考えられる。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	クリーンコール開発推進部
海外炭開発高度化等調査	H6-	補助金	海外石炭賦産制度、手続きなどの基礎的情報等を収集・分析し、民間企業へ提供し、石炭の安定供給確保に資する。	海外石炭関連の情報の収集、提供	①民間企業への情報提供数 ②民間企業での当該事業成果の参考度・活用量	1.0億円	15.3億円 (H6-21)	【○効率性】 毎年、石炭政策担当者やユーザー等200名程度にアンケートを実施し、そこで得られたニーズを優先し、最もタイムリーかつ有用性が高いテーマを選定している。	【継続実施】 本事業で得られた情報は、民間企業の石炭資源開発への投資判断や国ベースの政策対話などの基礎資料として利用されている。引き続きエネルギー安定供給を図るため、ニーズに合った調査を行う。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 中間評価：外部評価	24年度 (中間)	クリーンコール開発推進部
産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術海外移転事業)	H19-23	補助金	我が国の炭鉱技術を活用した技術移転を進め、アジア地域の石炭需給安定と我が国の石炭安定供給確保に資する。	海外の炭鉱技術者への研修、指導等	①国内受入研修：受入人数230名/年、受入期間7～14週 ②海外派遣指導：60名程度を派遣(指導員1名が3回程度) ③対象国の石炭生産能力を平成13年度比で約2倍に近づける。	32.7億円	125億円 (H19-21)	【○有効性】 本事業については研修生及び産炭国政府から高く評価されており、技術等移転による生産効率や保安成績の向上だけでなく、海外産炭国との関係強化にも寄与している。	【継続実施】 さらに費用対効果を高める観点から、各産炭国等の実情やニーズの把握に努めるとともに、事業内容としては国内受入研修を縮小し、海外派遣研修を拡大していく。	年度評価：内部評価(アンケート結果を活用) 事後評価：外部評価	24年度 (事後)	クリーンコール開発推進部
3. クレジット取得関連業務												
クレジット取得	H18-25	委託費	京都議定書の第一約束期間(2008-2012)における我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成すべく、確実かつ費用対効果を考慮して、京都メカニズムを活用したクレジット取得を行う。	京都メカニズムを活用し、認証されたクレジットを取得する。	第1約束期間(2008-12)中、総累計約1億トンCO2	637億円	2,047億円* ※H25までの国庫債務負担行為による支出限度額	【○効率性】 チェコ及びラトビアとGISによるクレジット契約を締結したことで、購入価格を抑制し平均単価も大幅に低下させた。またGISにおいて、グリーンングの着実な実施が可能な体制の構築と日本の環境技術が組み込まれる仕組みの導入を行った。 【○有効性】 クレジット取得契約量は約9,600万t、そのうち約4,800万tについて政府管理口座への移転を完了した(政府目標の約48%)。	【継続実施】 GISでは確実にグリーンングを実施していくことをモニタリングするとともに、日本の環境技術を組み込んでいくためのフォローを強化する。引き続き状況変化等に対応し、関係機関と連携を図りながら費用対効果を考慮しつつクレジット取得事業を着実に実施していく。	年度評価：外部評価 中間評価：外部評価	23年度 (中間)	京都メカニズム事業推進部